

第 123 回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：令和 8 年 5 月 21 日（木） 10：30－12：30
2. 場所：中央合同庁舎 4 号館 全省庁共用 1208 特別会議室
3. 出席者：
 - (1) 委員
後藤委員長、常田委員長代理、青木委員、片岡委員、櫻井委員、白坂委員、松尾委員
 - (2) 内閣府
内閣府特命担当大臣（宇宙政策）：小野田大臣
内閣府宇宙開発戦略推進事務局：風木事務局長、渡邊審議官、猪俣参事官
 - (3) オブザーバー
宇宙航空研究開発機構（JAXA）：山川理事長
 - (4) 関係省庁等
総務省国際戦略局：柴山官房審議官（国際戦略局担当）
外務省総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室：竹内室長
文部科学省研究開発局：坂本局長
農林水産省技術会議事務局：東野研究総務官
経済産業省製造産業局宇宙産業課：高濱課長
国土交通省大臣官房：久保田技術総括審議官
環境省大臣官房：則久サイバーセキュリティ・情報化審議官
防衛省大臣官房：吉野サイバーセキュリティ・情報化審議官
宇宙航空研究開発機構（JAXA）：石田宇宙戦略基金プログラムディレクター
4. 議事要旨：
 - (1) 官民投資ロードマップについて、宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）について
事務局より資料 1、2-1～2-2 に基づき説明を実施。
委員からは以下のような意見があった。
 - これまでに重要項目として課題提起・議論してきた内容に焦点が当たっており、良い内容となっている。さらに、葛西前委員長、後藤委員長のもとで積み上げられてきた政策議論が、海洋など他分野の参考にされている。宇宙分野を超えて影響を与えていることは素晴らしい。
 - 民間投資を誘発する観点で、政府から、「2040 年に少なくとも 13 兆円規模の市場獲得」や「打上げ能力の年間 50 件程度確保」といった、中長期的な力強い目標を打ち出していたことは大きい。

- 宇宙は「次世代の国家インフラ」である。各国がシスルナ領域に新たな産業政策を生み出し、国力強化を図っている中、日本も後れを取ってはならない。
- 巨大な衛星コンステレーションの構築が急速に発展している。取得した衛星データが滞留して地上に降りてこないといった事態を避けるため、「光通信」は重要な分野である。総務省・経済産業省・防衛省など各省内で事業を閉じずに、政府一丸となって実証を進めていただくとともに、当面の主要ユーザーになり得る防衛省もニーズオリエンテッドの観点で協力・連携いただき、ニーズとシーズがマッチした開発を進めていただきたい。
- 宇宙空間でのコンピューティング、センシングといった、ゆくゆくはデータセンターにつながる取組も出てきている。こうした技術は宇宙利用の目的を変え得るものであり、今回の重点事項案では安全保障の項目に記載されているが、月インフラの整備などでも量子・AI を活用した宇宙技術の発展を推進いただきたい。
- 昨年末に「みちびき」5号機を喪失してしまったが、レジリエンスの観点からも準天頂衛星システムは重要であり、早期の7機体制の構築をお願いしたい。
- 民間事業者の参入は非常に良い傾向であるが、民間には JAXA のような盤石な基盤がない。技術のほか、プロジェクトの進め方についてもノウハウがなく、JAXA から知見提供を行うなど民間と更に連携していくことが重要である。
- 米国が発表した「イグニション」構想について、日本政府としてどう対応していくかしっかり議論していく必要がある。有人与圧ローバに対する米国の期待は大きく、新たな構想においてその位置づけはより大きくなるのではないか。
- 日本の宇宙関係予算規模が増加傾向にある反面、宇宙開発利用にかかるコストもかなり増えている状況。コスト増加割合に比例して予算を増やすことは難しいが、引き続き政府による支援は不可欠。特に、宇宙戦略基金は世界中から注目されているが、成長戦略においては、さらなる宇宙分野の発展を意識した「ポスト」宇宙戦略基金のような施策が期待されていると言える。

- 宇宙活動の自立性確保のため、ロケット製造・射場整備が目下の課題。打上げ高頻度化に向け、ロケット・射場に対する継続的かつ臨機応変な政府支援は不可欠である。
- 宇宙政策の司令塔としての内閣府宇宙事務局の体制強化について、引き続き進めていただきたい。
- 今後の宇宙基本計画の改定に向けては、「これまでどこまで達成できて、それを踏まえてこれから何をやっていくのか」、しっかり段階を踏んで政策が進んでいることを示していただきたい。そうすれば、宇宙政策は更に堅実なものになる。

(2) 宇宙戦略基金の進捗状況について

JAXA 石田宇宙戦略基金プログラムディレクターより資料3に基づき説明を実施。委員からは以下のような意見があった。

- 事業は順調に進んでいることが分かる。事業運営にあたり、審査から事業化・商業化支援まで丁寧でフォローできる体制整備が必要である。
- また、2030年代にどのような項目が事業化し、どの程度の成果が挙げられる見通しなのか示していけると、更なる事業の理解増進につながるのではないかと。
- 引き続き関係省庁含め、宇宙戦略基金の着実な推進に向けたガバナンスについて取り組んでほしい。

(3) その他

後藤高志宇宙政策委員長が2026年7月に任期満了につきご退任されるにあたり、会の結びにご挨拶があった。

- 具体的には、
 - 2016年の委員就任、2022年の委員長就任からの長きにわたる、関係者への深い感謝
 - 宇宙二法（宇宙活動法・衛星リモセン法）の成立による、官主導から官民共創への移行と、新たな経済圏形成の後押しに立ち会えた感慨深さ
 - 「第5次宇宙基本計画」、「宇宙安全保障構想」の策定による防衛と宇宙政策の歴史的融合や、「宇宙技術戦略」の策定、1兆円規模の「宇宙戦略基金」の創設など数々の実績
 - 2023年12月の訪米でのNASAネルソン長官（当時）らとのトップ会談と、それが

2024 年の「日本人宇宙飛行士の月面着陸合意」に繋がったことへの喜び

- 今後の日本の宇宙政策のさらなる飛躍への祈念
といった内容が語られた。

以上